

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第89期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	スーパーバッグ株式会社
【英訳名】	Superbag Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 樋口 肇
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋5丁目18番11号
【電話番号】	(03)3987 - 9201
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 崇之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地
【電話番号】	(04)2938 - 1244
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 崇之
【縦覧に供する場所】	スーパーバッグ株式会社 大阪支店  (大阪市都島区東野田町1丁目20番5号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	13,122	13,431	27,579
経常利益	(百万円)	390	339	1,022
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	271	260	976
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	249	317	705
純資産額	(百万円)	4,274	4,896	4,730
総資産額	(百万円)	14,806	14,972	14,600
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	183.54	175.58	658.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	28.8	32.6	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	277	385	801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	210	31	239
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	79	113	763
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	2,566	3,092	2,780

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、金利上昇、米国の通商政策による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内の雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復から、来店型店舗における包装資材需要は高まっており、紙製品事業は好調に推移いたしました。また、EC市場拡大と環境意識の定着から、紙製宅配資材の販売も堅調に推移いたしましたが、原材料価格の高止まり、物流コストの高騰といった厳しい事業環境が続いています。

このような環境のもと、当社グループは2024年5月10日に第2次中期経営計画『環境と共に歩む次世代パッケージ企業～創業120年の誇りを胸に～』を公表いたしました。『成長戦略の追求と環境経営基盤の構築』を基本方針とし、「紙製品事業への注力」、「新規事業開拓」、「環境偏差値向上」、「人的資本・ガバナンス強化」、「経営基盤戦略」に注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間においては、宅配袋・紙器を中心とした成長牽引製品の拡販強化、生産リソースの再配置によるグループ全体の経営資源の最適化及び人事制度改革による人的資本の強化に取り組むとともに、政策保有株式を縮減することで資本効率化を推進してまいりましたが、物価高騰や販売コストの増加が利益を押し下げる形となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は13,431百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益296百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益339百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益260百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用361百万円を配分する前の金額であります。

#### 「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、国内における個人消費の回復もあり、主力の宅配袋、紙器の販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ159百万円増加して7,233百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、紙製品事業へのリソース集中・生産体制の効率化施策を推進するも、原材料費や人件費等のコストが増加したことに加えて、在庫の適正化を実施したことにより粗利率が低下した結果、前年同期に比べ45百万円減少して486百万円となりました。

#### 「化成品事業」

化成品事業につきましては、飲食店をはじめとするテイクアウト用ポリ袋のニーズを取り込んだものの、包装資材の有料化等の影響により、売上高は前年同期に比べ46百万円減少して2,749百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、海外調達の効率化により、前年同期に比べ27百万円増加して71百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しております。売上高は前年同期に比べ195百万円増加して3,448百万円となりました。品目ごとの販売構成では、清掃用品や、百貨店やスーパー向けの事務用品・レジ用品の販売が増加しております。セグメント利益（営業利益）は、取引先の店舗数増加に伴いベンダーアイテムの取扱いが増加したことから、前年同期に比べ11百万円増加して99百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加して14,972百万円となりました。流動資産は、受取手形が48百万円減少、売掛金が90百万円減少、電子記録債権が84百万円減少した一方、現金及び預金が315百万円増加、棚卸資産が173百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ332百万円増加の10,506百万円となりました。固定資産は、減価償却で134百万円減少、投資有価証券の売却で137百万円減少した一方、設備投資等により299百万円増加、投資有価証券の時価評価額が86百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39百万円増加の4,466百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加して10,076百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が93百万円減少、未払法人税等が78百万円減少した一方、電子記録債務及び設備関係電子記録債務が268百万円増加、未払金及び設備関係未払金が86百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加して4,896百万円となりました。これは、剰余金の配当で155百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益計上により260百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.3%から32.6%になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や資金調達手段の確保に努めております。設備投資などの長期資金需要につきましては、自己資金及び主に金融機関からの長期借入など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また運転資金需要につきましては、自己資金、営業活動から得られるキャッシュ・フローに加え、金融機関からの当座貸越枠を利用した短期借入金により対応しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、385百万円（前年同期は277百万円の増加）となりました。これは、棚卸資産の増加173百万円、法人税等の支払額180百万円等資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益367百万円、減価償却費134百万円、売上債権の減少223百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、31百万円（前年同期は210百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出151百万円等資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入189百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、113百万円（前年同期は79百万円の減少）となりました。これは、借入金が純額で78百万円増加したものの、配当金の支払額152百万円、リース債務の返済による支出38百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、化成品事業の生産実績が著しく減少しております。これは、連結子会社の上海世霸包装材料有限公司の解散を決議し、同社が清算手続きに入ったことにより事業活動を停止したことから、生産高が前年同期比100.0%減となったものであります。

なお、受注及び販売の実績については著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,763,000
計	5,763,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,686,154	1,686,154	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,686,154	1,686,154		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		1,686,154		1,374		849

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田4丁目5-8	446	30.08
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	68	4.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	58	3.94
ヨンダトモヒロ	大阪府大阪市淀川区	50	3.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	44	2.97
中村英生	東京都台東区	36	2.46
稲田清春	島根県出雲市	34	2.30
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	31	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	30	2.05
樋口真弓	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	30	2.02
計		831	55.97

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式200千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,471,700	14,717	
単元未満株式	普通株式 13,654		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,686,154		
総株主の議決権		14,717	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5丁目18-11	200,800		200,800	11.91
計		200,800		200,800	11.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834	3,150
受取手形	89	41
売掛金	3,737	3,647
電子記録債権	756	672
商品及び製品	2,133	2,283
仕掛品	241	275
原材料及び貯蔵品	283	273
その他	115	181
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	10,173	10,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,978	4,002
減価償却累計額	3,354	3,378
建物及び構築物（純額）	624	624
機械装置及び運搬具	7,152	7,023
減価償却累計額	6,481	6,278
機械装置及び運搬具（純額）	671	745
土地	644	644
リース資産	557	583
減価償却累計額	418	436
リース資産（純額）	139	147
建設仮勘定	24	55
その他	386	382
減価償却累計額	365	357
その他（純額）	20	25
有形固定資産合計	2,123	2,241
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	1	1
その他	82	128
無形固定資産合計	99	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483	1,382
差入保証金	106	105
退職給付に係る資産	385	383
繰延税金資産	226	206
その他	3	4
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	2,204	2,080
固定資産合計	4,427	4,466
資産合計	14,600	14,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334	2,240
電子記録債務	2,569	2,700
短期借入金	1,147	1,132
リース債務	177	153
未払金	434	537
未払法人税等	215	136
未払消費税等	85	31
契約負債	11	8
賞与引当金	214	225
設備関係電子記録債務	10	147
設備関係未払金	23	7
その他	132	134
流動負債合計	7,356	7,457
固定負債		
長期借入金	1,726	1,819
リース債務	83	96
役員退職慰労引当金	45	39
退職給付に係る負債	657	662
固定負債合計	2,513	2,618
負債合計	9,870	10,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,242	1,244
利益剰余金	1,984	2,089
自己株式	373	369
株主資本合計	4,228	4,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340	395
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	178	176
退職給付に係る調整累計額	28	27
その他の包括利益累計額合計	489	545
非支配株主持分	11	12
純資産合計	4,730	4,896
負債純資産合計	14,600	14,972

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	13,122	13,431
売上原価	10,542	10,809
売上総利益	2,579	2,622
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,118	1,150
給料及び手当	622	658
賞与引当金繰入額	112	116
退職給付費用	18	26
賃借料	67	68
旅費及び交通費	39	34
その他の経費	268	270
販売費及び一般管理費合計	2,246	2,325
営業利益	333	296
営業外収益		
受取配当金	25	24
持分法による投資利益	38	31
為替差益	5	4
受取賃貸料	15	3
その他	9	9
営業外収益合計	95	74
営業外費用		
支払利息	34	29
その他	3	2
営業外費用合計	38	31
経常利益	390	339
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	54
特別利益合計	0	54
特別損失		
固定資産除却損	1	6
投資有価証券売却損	0	-
子会社清算損	-	19
特別損失合計	1	25
税金等調整前中間純利益	389	367
法人税、住民税及び事業税	68	120
法人税等調整額	50	13
法人税等合計	119	107
中間純利益	270	260
非支配株主に帰属する中間純損失 ( )	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	271	260

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	270	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	54
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	44	9
退職給付に係る調整額	8	1
持分法適用会社に対する持分相当額	9	10
その他の包括利益合計	21	56
中間包括利益	249	317
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	251	316
非支配株主に係る中間包括利益	2	0

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	389	367
減価償却費	128	134
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	19	11
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14	2
受取利息及び受取配当金	26	25
支払利息	34	29
持分法による投資損益（ は益）	38	31
投資有価証券売却損益（ は益）	0	54
固定資産売却損益（ は益）	0	-
固定資産除却損	1	6
子会社清算損益（ は益）	-	19
売上債権の増減額（ は増加）	894	223
棚卸資産の増減額（ は増加）	49	173
仕入債務の増減額（ は減少）	746	35
未収入金の増減額（ は増加）	6	6
未払債務の増減額（ は減少）	44	137
未払消費税等の増減額（ は減少）	74	54
その他	126	133
小計	368	500
利息及び配当金の受取額	87	96
利息の支払額	36	31
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	142	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7	0
投資有価証券の売却による収入	0	189
固定資産の取得による支出	201	151
固定資産の売却による収入	0	-
固定資産の除却による支出	0	3
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	830	700
長期借入金の返済による支出	743	621
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	37	38
配当金の支払額	128	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	113
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33	312
現金及び現金同等物の期首残高	2,533	2,780
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,566	1 3,092

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	2,618百万円	3,150百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	52 "	57 "
現金及び現金同等物	2,566百万円	3,092百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	133	90	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	155	105	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

(注) 1 株当たりの配当額には創業120周年記念配当15円が含まれております。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	5,884			5,884		5,884
紙器	749			749		749
その他紙製品	440			440		440
ポリ袋		2,342		2,342		2,342
その他化成品		452		452		452
その他商品			3,252	3,252		3,252
顧客との契約から生じる 収益	7,073	2,795	3,252	13,122		13,122
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,073	2,795	3,252	13,122		13,122
計	7,073	2,795	3,252	13,122		13,122
セグメント利益	532	44	87	664	331	333

(注) 1. セグメント利益の調整額 331百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	5,906			5,906		5,906
紙器	895			895		895
その他紙製品	431			431		431
ポリ袋		2,370		2,370		2,370
その他化成品		379		379		379
その他商品			3,448	3,448		3,448
顧客との契約から生じる 収益	7,233	2,749	3,448	13,431		13,431
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,233	2,749	3,448	13,431		13,431
計	7,233	2,749	3,448	13,431		13,431
セグメント利益	486	71	99	658	361	296

(注) 1. セグメント利益の調整額 361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	183円54銭	175円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	271	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	271	260
普通株式の期中平均株式数(株)	1,481,832	1,484,065

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

スーパーバッグ株式会社  
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人 見 亮 三 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 義 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。